

意見交換の概要
(平成 28 年 6 月 3 日(金)・弓削地域交流センター)

1. 生活困窮家庭の子どもの支援について

この 10 年あまり、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化した。離婚率の増加による母子家庭、父子家庭、子連れ再婚の増加など、そのしわ寄せは全て子どもたちに行く。6 人に 1 人の家庭が貧困家庭であり、つらい思いをしているのは子どもたちである。母親が働いているのに経済的な理由から学童保育にも入れずに放置される子ども、上の学校に進みたいのに学習面のフォローが十分できないために断念せざるを得ない子どもなど、私の住んでいる地域でもよく耳にする。岡山県総社市の社会福祉協議会が行っている「ワンステップ」という取り組みを知り深い感銘を受けた。これは社協が核となって行っている事業で、生活困窮家庭の中学生を対象に学習支援や居場所を提供するもの。大学生のボランティアが参加しており、ここで子どもたちに教えると大学生の場合は単位を取得できる。また、地域の民生委員や主任児童委員が出向き、昔話や話し相手、習字を教える。ときにはおにぎりをつくって子どもたちと一緒に食べたり、おやつづくりをするなど、多方面の人の支援がある。この教室に通うことで今まで自分の将来に希望が持てなかった子どもたちが自分の将来に希望を持つことができ、自分の将来を思い描くことができるようになったと聞く。今治市の社会福祉協議会でも同じような取り組みが計画中であり、大学生のボランティア参加ということになると松山になるが、県の取り組みはどうなっているか。また、この件についての知事の意見をお伺いしたい。

【知事】

こうした時代の問題点というのは、現在起こっていることに対応するだけでは根本的な解決には至らないだろうなということを感じます。特に、問題は日本の経済が昔のように右肩上がりの成長をするわけがないんですね。人口が減るんです。昔と同じことを夢見ていたら絶対ひずみが起こってしまうので、緩やかながらも安定したところに持っていくにはどうしたらいいかという根本の発想をまず持たなければならないのかなと思います。例えば非正規や正規の問題等々も含めて社会のありようが変わっていくだろうと。がむしゃらに利益、利益、前よりもっと利益、コストカットで、例えば非正規雇用を多くしたとかいろいろな背景があったと思うんです。それで、特に若い世帯の収入減につながったり、そこから生活が苦しくなる。共働き、しかも保育所等々が十分ではないゆえに子育てに支障を来すとか、全部つながっていると思うんです。卵が先かニワトリが先かではないですが、地域の活性化というのは、そこで生活できる基盤をつくるためには、例えば税収が増えて福祉の充実や教育の充実につながられるということは、やはりみんな考えていく必要があるのではないかと思います。

その一方で、どうにもならないという方々のセーフティネットが必要で、それはお金の問題にもなってきますが、生活保護制度であるとか、あるいはそこには至らないけれども、学習、教育部分について言えば、いろいろな授業で使う材料費などを支援する学習支援事業をフルに活用していただきたいと思います。さらにきめ細かい対応ということになると、今おっしゃった社協というのはすごく大きな役割を果たすと思います。実は地域によって、例えば松山だったら大学生がいっぱいいますよね。そことの連携はしやすい。じゃあ、ほかの地域で同じことができるかと言えば、それはできない。地域の特性に合ったきめ細かいありようを求めていくと、県はそれぞれの社協や市から、うちの地域はこういうことをやっていきたいんだという提案をいただいて、それを総括的に見ながら、じゃあ、この部分は県のほうでバックアップしましょうという体制が取れます。僕は両方やりましたから市長時代にはともかくアイデアは市から出すんだ、町から出すんだという中で、より現場に近いところからの発案というものがフィットする制度につながる

のではないかと考えています。ただ、これは貧困家庭ではないですが、松山のときに社協が大活躍してくれた事業があって、「ふれあい・いきいきサロン事業」という事業だったんですが、たった1カ所だけ発案したんですね。とにかく商店街に空き店舗があると。そこを貸してもらいたいんだけど改装費がないからここを有効活用するので市でバックアップしてくれ、社協が責任を持ちますと。何をやったかという、お年寄りで社協を核にしてその事業の収入で運営する。持続可能にするために高級コーヒーを売ってそれを収益にすると。現在どうなっているかという、毎日のようににぎわっています。そこに行けば楽しい場所があるというのが確立されて、これはおもしろいということで、松山市の制度にして、今300カ所くらいに「ふれあい・いきいきサロン」が広がっています。地域独自で考えて、その地域の構図を生かした地に足の着く事業というのは、やはり現場から生まれるのかなということをそのときつくづく感じました。総社市の市長さん、片岡さんだっただと思いますが、すごくよく知っています。彼は大変なアイディアマンで「雪舟くん」というデマンドバスを導入したり、いろいろなことをやっています。そんな事業も参考になると思います。大学生、ここだったら弓削商船とかもしてくれるのかな、分からないけど。国体でも、来年障がい者の全国大会をやりますが、松山の大学にボランティアをお願いしています。全国大会にボランティアに参加してくれる学生に学校のほうで単位つけるというところまでリンクしてくれていますので、そういうものがうまくいけば学生たちもどんどん参加してくれるのではないかと思います。

あと、今年から県の事業として力を入れているのは1人親家庭でのフォローアップ体制事業です。やはり1人親家庭が1番貧困率が高いというデータが出ているので、その就職支援であるとか、さまざまな相談であるとか、これを徹底的にやるための事業を今年度起こしています。

《補足説明》〔保健福祉部〕

今治市社会福祉協議会の子どもたちへの学習支援の取組みにつきましては、今治市の生活困窮者支援制度における「子どもの学習支援事業」として、平成28年度から実施されているところです。この事業は、市部においては各市が、郡部においては県が実施することとなっておりますが、県におきましては、事業の実施に向けて、どれくらいの需要があるのか、スタッフをどのようにして確保するのかなどの課題について検討を行っているところです。

2. サイクリング観光のための環境保全について

しまなみ地域のサイクリングによる地域振興、観光振興により、今まで育んできたことが実を結んでいる。2014年の国際サイクリング大会の前に知事が台湾へ行き、それから火がついたのではないかと。国際サイクリング大会のときは、島民にとっては大変なことだ、橋も止まってしまって病院にも行けない、県の担当者もかなり文句を言われたと思うが大成功に終わった。以来、しまなみ沿線は、外国からの若いカップル、休日には家族連れ、本当にほほえましい姿が見受けられる。サイクルスタンドの設置数の増加などもあり、島民が今まで心配していたサイクリングに関する認識が非常に変わっている。自治会としても、三連つり橋の景観を楽しんで、島へ下りた途端に雑草が生えている、木が垂れ下がっているということではいけないので、4月の島四国、7月の市民清掃、10月の秋祭り、これに合わせて各自治会でボランティア活動で草刈りとゴミ拾いを実施しているが、高齢化で全域まで手が回らない。集落と集落の間あたりでは目に余るものがあり、地域では手に負えないので対応をお願いしたい。また、市管理の道路について、サイクリングにとっては市道も県道も国道も関係なく、市に対し県に倣って傷んだところは事故が起こらないように修繕・補修をお願いしたいと言った。今後、景観保全について配慮をお願いしたい。

<3の後に合わせて回答>

3. しまなみ海道地域の駐輪場の整備について

2014年のサイクリング大会以後、伯方町のほうも土日祝日はもちろんのこと、平日も外国の方が普段でも毎日のように見かける。そのことは大変喜ばしいことである。しまなみ海道にはサイクリストが自転車を置くための管理施設はたくさんあるが、地元住民にとってはサイクリストのための施設のような気がして、地元住民が不便な思いをしており、サイクリストのために使わないでいるように感じる。そこで、しまなみ地域の新たな自転車文化のための自転車環境を整備するため、屋根付きの駐輪場を整備していただきたい。特に伯方インターのバスステーション付近には駐輪場は1つもなく、きれいに整備しているが駐輪場が全くないので無断で置いている。バスステーションは市有地と聞いたが、国道となると市はどうかという意見もあり、県として考えていただければと思う。

【知事】

国際サイクリング大会をやるときは、当然賛成論も反対論も出ています。これは国際サイクリング大会だけの話だけではなくて、大胆な新たな挑戦、そのための政策を打ち出したときは、だいたい6：4の法則かなというのが自分の経験則なんです。例えば松山市長時代に「坂の上の雲のまちづくり」というのをやったんです。最初打ち出したときは「何を考えとるんじゃ」と言ってほとんど誰も賛同してくれない。でも、これは価値のあるものだということは県外で生活していたときにつくづく感じたので、磨けば必ず光るんだということを信じて突き進んでいきました。8年かかったのですが、6年目にテレビドラマが決まったのが変わり目だったと思います。最初は「小説なんか何を考えているんだ」とかいろいろ言われたんですが、ドラマが決まった後、皆さんが「わしは最初からわかっとったで」ってみんな言うてくるんです。ガラッと変わるものだと思います。それでいいと思います。ただ大事なものは反対意見、絶対これは間違いないと思っている人たちも6割賛成、4割反対。4割反対の中には情報が足りなくて反対されている方、あるいはちょっとこれを修正してくれれば賛成できるという方も含まれていますので、ここで対話が必要になってくると思います。いろいろなやりとりをしながら説明したり改善したりしながらやっていくと、1番いいときで8：2になるんです。8割賛成、2割反対。2割の方はとにかく反対に生きがいを感じている方もいらっしゃるの、ここは批判を覚悟して決断しなければいけないのは、長の役割だと思っていますので、そういう意味ではご不満を感じられた方もいらっしゃると思いますし、全員というわけにはいかないですが、とにかく人が来てくれなかったら地域が廃れるということだけは間違いないので、その仕掛けとして皆さんにご理解を求めてやれたことを本当にうれしく思っています。

さて、そこでこの清掃をちょっと知恵を入れてみたらどうなのかなと思うのですが、例えば、せっかくサイクリストが増えたのだから、今年はこのエリアとか限定してもいいし、あるいは丸ごとやってもいいんですが、「しまなみを愛する人大集合」というイベントを展開して、サイクリストに清掃ボランティアをして島の方々とおもてなしを味わっていただく1日を設けて、市民大清掃、島民大清掃の拡大バージョンみたいな考え方で、しまなみ好きで大事にしたいと思うサイクリストは、この日は朝何時に集合してみんなでみんなのコースを清掃してみませんかというようなイベントをやるというのは1つのアイデアだと思うんです。これは市もサイクリング協会も巻き込んで、そんなことを年に1回常態化できたらすごい力になるのかなという感じもします。お金をかけるのであれば、やはり多くの人たちの力を結集するお金の使い方を考えたほうがおもしろいのではないかなという感じがしましたので、今後ぜひ一緒に検討していきたいと思えます。

それから駐輪場ですが、これは場所によってどういうことになるか分からないのですが、例えば、これも前の経験で恐縮ですが、松山市の通勤、通学ということでの駐輪場は市で全部やっています。JRの駅前あるいは大街道の駅前とか。それは人の流れとか利用者数とか滞留時間とか、いろいろなデータに基づいてどれだけの駐輪場がどのように必要になってくるかということから計画していきますので、どうしても身近な市行政がまず企画提案することから始まっていくと思います。その中で、広域観光等々の事業に取り組むということであれば、県もそこにバックアップするとか、いろいろな関わり方ができるのかなと思います。それから、駅前などの場合は、計画によったら県が関わることもできると思うのですが、そういう意味では駐輪ということ、例えばサイクリングという観点での駐輪場なのか、それとも地元の生活で活用する駐輪場なのか、あるいは両方とも活用するようなものなのか、そのあたりが分からないので何とも言えないのですが。

(参加者)

私どもの考えでは、サイクリストとか観光の方も使える、都市で行われているような自転車シェアシステムとか、そういうものをゆくゆくは考えていったらいいのではないかと考えています。地方道に整理して置いているのですが、結局サイクリストの方々がそこを通れないんですね。迂回して通らなければならないし、見た目がよろしくないということで、どこかにちゃんとした駐輪場、島から旧今治市のほうに学校に通う子とかがどうしてもそこに駐輪していますので、完全に地方道に止めているわけなんです。だからそういう場所が全然ないので、逆にサイクリストからしたら通行の妨げになっている状況なので、そこを何とかできたらと思ひまして。

(今治土木事務所長)

ただ今お伺いしたお話、県がやるのか市がやるのか微妙なところもありますので、市のほうとも具体的に場所の確認もしながら相談していきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

【知事】

多分、点で見ていくよりは、どうすべきかという計画プランの中で位置付けたほうが県のほうは巻き込みやすいと思ひます。それはまた市と話してどういう段階なのかは、県のほうで聞いてみてもらいます。

《補足説明》

〔企画振興部〕

サイクリングしまなみ 2016 の開催を控えた 10 月 23 日（日）に、サイクリストや県職員 50 名が、しまなみ海道サイクリングロード自歩道部分（大島、伯方島、大三島の 6 カ所）を中心に清掃活動を行いました。今後とも、清掃活動の継続開催に向けて検討して参ります。

〔東予地方局〕

ご要望の趣旨はバスを利用する学生等の駐輪場整備とのことですが、今治市に、駐輪場整備について問い合わせたところ、「現在整備計画はなく、今後も計画立案の予定はない。なお、個別案件として、土地提供があるのならば舗装等による対応は可能」とのことでした。このため、県では、市と合同で、伯方インターバスステーション敷地所有者である本四高速会社に占用等の可能性を相談したところ、「過去に警察からも同様の要請があったが、バスステーション周辺のみちの駅への駐輪が可能であり、単に、そこより近くて便利という理由では占用許可は困難である」との回答でした。さらに、バスステーションに隣接するコンビニ店にも駐輪スペースの協力を要請しましたが、理解は得られませんでした。

こうしたことから、バスステーション隣接地での駐輪場整備は困難な状況ですが、県としては、自歩道の放置自転車の撤去や植樹帯の環境整備により、安全で円滑な通行の確保に努めますのでご理解のほどをお願いします。

4. 移住施策の充実について

情報誌をつくったり交流イベントを行っているが、情報誌を介して移住者の方々と交流している。最近はさらに多くの移住希望者が住み家を探し訪ねて実際に来られ、「しまのわ 2014」のイベントのときに知り合った3世代7人家族の方も大阪から大島に移住していただいた。県でも移住コンシェルジュなどを設置し、移住希望者が最初に相談できる窓口を整備されたと聞くが、現地に来てからはご自身で1軒1軒訪ね歩くのが現状だと言う。大阪の方もそうで、大阪から通われてやっと場所を見つけたという状況だった。空き家だけど連絡先が分からない、耕作放棄地でも譲ってもらえないどころか貸してもらえないなど、移住希望者が現地に来てからの問題や、その後の移住率を県で把握されているか。ただ窓口で相談してあそこへ行ってみてくださいという紹介だけでなく、その後のフォローや移住までのことをしているかお聞きしたい。また、私の周りにはいる移住者は島の特産物を生かした6次産業に取り組んでいたり、空き家をゲストハウスにして島を訪れる方との交流を図ったり、パン屋、カフェを開店して島民に喜ばれるなど、地域の活性化に大変大きく貢献されている。農地を含めた土地利用規制について規制緩和の改善を国に対して要請していると聞いたが、田舎への移住に関心を持たれているこのチャンスを生かすべく、さらに方策を講じていただきたい。

< 6の後に合わせて回答 >

5. 地域おこし協力隊制度の充実について

地域おこし協力隊は、特に若い人たちのの中で地方移住の必然性を感じている感度の高い方々が活用される制度の1つである。愛媛は40名ほどいて、今治市は今1番多く10数名いる。愛媛県の協力隊は優秀で感度のいいユニークな方々が多く、みんな仲がよくてほぼ全員がつながっているが、ほかの県の協力隊は比較的孤立気味になっている。彼らは情報発信力に関して、都市部で暮らしていた者のスキルやノウハウを生かし、愛媛県への移住に関しての1つの象徴、広告塔ではないが、何か発信源に活用できるのではないかと。また、運営は市町がやっているが県がバックアップできることもあると思う。例えば、相性が合わない、うまくいかないという人もいるが、そういうことをなくしていったり、協力隊制度を使っての移住促進により結びつく方法があると思う。都市部から見ると愛媛県の市町の違いは全然分からないので、例えば一度県単位で募集して、お試し期間ではないが、何日間か各市町を回ってその中でマッチングのいいところをお互いに探すようなシステムができないか。また、協力隊は年間200万の生活費込みの活動費でやっているが、若い人は十分な金額だが、子育て世代を呼ぼうとすると、生活水準が落ちるのを分かっているながらもさらに厳しい。30代、40代の働き盛りで家族を持っている人たちに対する待遇も同じだと1個目のハードルとしては厳しいし、そこで抵抗を感じてしまうのはもったいない。例えば、一時立て替えなど、ほかの県がやっていない愛媛県独自の協力隊のサポート、移住者がうらやましがられる、差別化できるような制度づくりをすれば愛媛への移住を考えるきっかけになるのではないかと。

< 6の後に合わせて回答 >

6. 知名度が低い愛媛県のPR方法について

3年前に横浜から移住して今年で4年目になるが、先日久しぶりに横浜で地元の友達と遊んでいた際、「どこに引っ越したんや」、「愛媛県」、「名古屋のある」それは愛知。などあまり知らない。友達が何人か来てくれたら、「もう俺はここに住む」などと言出す子もいる。関東地方に限れば愛媛県全体のことが分からない。「道後温泉あるよ、みかん、ポンジュース

ですよ」と言うと、みんな「知ってる。それが愛媛県。どこにあるの？」と必ず言われる。移住するにあたり、僕は来て一発でここって決めた。知事が話した大谷からの眺めとか、そこを見て、俺はここに住もう、ここで死のうと決めた。仕事もない、じゃあ、仕事をつくろう。観光地でもないけれども、エコツーリズムであれば掘り起こせば幾らでも、どんな市町村でもできる。ただ、知名度が低いことは非常に感じる。コンテンツは山のようにあるが、来てもらわないと分からない、調べてみてもよく分からない。それはちょっと悲しいので、何か次の一手があるのであればお聞かせいただきたい。

【知事】

冒頭の話で申し上げたように、日本の出生率が1.4ぐらいですかね。愛媛県は1.5ぐらいになっていますが、このままの状態が続くと人口はどんどん減ってしまう。そういう対策などで1番目に出生率を上げるにはどうしたらいいかということで、中心となっているのが婚活支援活動でございます。愛媛県の婚活支援というのは、全国で成功例としてよく取り上げられるのですが、ビックデータを活用したマッチング等々、きめ細かい体制をつくったことによって、約7年間で9,500組ぐらいのカップルが誕生しました。実際に結婚の報告があったのは600組を超えています。報告がないところもありますから、実際にはもっと成婚されていると。現実的にこの5年で男性も女性も愛媛県の場合は結婚年齢が下がり始めています。昔26歳だったのが30を超えていっても、1歳ぐらい下がっていますので、第1子の誕生年齢も当然下がってくると。そうすると第2子という可能性も生まれてくるのではないかというのが当初からの考えだったのですが、これはもう少し時間がたてばその成果が出てくるのではないかと思います。

2つ目は流出を食い止めるというお話をさせていただきましたが、県外に出てしまった高校生たちがそのまま都会に就職してしまうのを何とかUターンに持ち込めないかということで、多感な小学校、中学校の時代から県内の世界と戦う、あるいは全国で戦っている優良中小企業の存在を知ってもらおう機会をつくろうということで、学校単位の取り組みをしております。愛媛県は今治でいえば造船、海運は日本一、タオル生産も日本一、四国中央市の紙産業は工業生産高が紙関係でいえば日本一。新居浜には住友誕生の主力工場群が位置してそれを支える中小企業の高い実力を持った会社がある。西条にも先端産業の工場群とそれを支える産業群がある。中予には炭素繊維製品のマザー工場が2社構えられているとか。工業生産高で言えば、高知県1県で年間5,000億円ぐらいですが、10万人の四国中央市だけで6,000億、新居浜は7,000億、西条は8,000億、今治で1兆、四国全体の工業生産の5割近くが愛媛県になっていて、それを支える技術力もあります。こういうものが知られていない。1次産業にしたって柑橘、海面養殖業、真珠、ヒノキの生産量、キウイフルーツ等々は全国一の生産量なんです。実は僕は松山市長時代に感じていたのですが、愛媛県の皆さんがあまり知らないんです。自分もそうだったんです。さっき言われましたが、道後温泉は知名度がすごく高いんです。柑橘も。でも愛媛ってあまり知られていないというのはそのとおりだと思うのですが、ただ何でそうなるかということ、地理的なハンデが当然あります。もう1つはわりと奥ゆかしい県民性なんです。例えば南予に行ったらそれをつくづく感じるのですが、これも行きましょう、あれも行きましょうと投げかけても「まあ、知事な、そこそこでえがな」っていうようなゆったりした環境なんです。そういう穏やかな県民性がPR下手というところもあるのではないかと思います。それを覆すにはどうしたらいいかという視点が必要で、やはりふるさとの共通の魅力をより多くの県民の皆さんが知るといこと。県民の皆さん自身が知って、それを対外的に打ち出さなかったら、外の人には伝わるわけない。往々にして「愛媛はまだ知られていないから、知名度が低いからな」、僕は一切そういう発言はしません。しないです。したら愛媛は知られていないんだという空気が伝わる。さらに醸成されてしまうから。「愛媛は最近有名ですよ」、強がったっていいんです。そのPR力というのはやがて知

名度につながっていくと。しまなみ海道なんかバンバンその世界では知られ始めていますから。でも逆に僕らは結構言うんですよ。東京に行って愛媛のこと、そんなの初めて聞いたって、「お前知らないの、信じられない」ってこういう発言したんです。そういうふうに覆していくパワーが大事だと思うんです。もっと言えば会社で社員さんがいました。「うちの会社で商品は大したものがないんだよ」、「うちの会社のサービスは大したことない、あっちのほう全然いいよ」っていう会社が成長するはずがないと思います。県民が自分たちの住んでいる地域の魅力を受け止めて、はち切れるパワーを持ったところは会社と同じように発展するんじゃないかなと僕は信じてやります。

さっきの移住の話ですが、県外から引っ張ってくる具体的な施策で何をやっているかという、東京や大阪に行った愛媛県出身の子どもたちが就職時期を迎えたときに愛媛県に1回戻って来いと。愛媛県の企業を集めて合同就職説明会をやる。その会場に行けば愛媛県内の主要な産業みんなブースを構えて待っているから効率がいいという事業を去年から起こしています。ふるさとに帰るわけですから、片道だけってというのがミソですね、半額補助する。条件は、就職説明会に出席することなんです。去年だけで300人ぐらい就職説明会に帰って来てくれました。そういうあらゆる手段を使って流出を食い止める策を考えています。

そして流入について言えば、地域間の競争もあるのですが、当然のことながらどういう分野で迎えたい、どこのエリアを中心に迎えたい、市町ごとに状況が全く異なっていますので、お話にあったように主体が市町になります。愛媛県としては、愛媛県に関心を持っていただく、それらの市町情報を一手にワンストップで提供できる、その入口の相談ができるというのが県の役割だと思いますので、東京にさっきお話があった移住コンシェルジュというのを民間出身の方を採用して正式に常設させていただくこととなりました。これもマンパワーには限りがありますから、現在はそれぞれの市町に移住相談員という制度を設けています。今のところ、全体で43名になっています。東京にいる移住コンシェルジュが情報をキャッチしたら、委嘱した新たな地域移住相談員が市町ごとにいますから、そこに伝達する。そこがまた市町にその情報を提供して、ここが連携して相談に乗っていく体制を整えつつあります。ちなみに、この委員は市町から推薦があった者を審査の上、委嘱することになっていますので、そういったことをちゃんとやりたいという意識を持った方が選任されると思っていただければと思います。ここには地域おこし協力隊OBも入っていますので、今のところOBの方が5名、今治は3人が相談員になってくれています。

じゃあ、どういうことができるのかということですが、今年から立ち上げたのが1つ、子育て世代を対象にしているのですが、愛媛県に来たときに改築、住むための家を見つけたけれども改築しないと空き家には住めない、改築に関する補助制度を立ち上げました。最初の生活をスタートする段階でのサポート制度が今年から始まったばかりなので、これから活動をしていただけるのではなかろうかと思っています。それからもう1つ、今これは経済界に投げかけているんですが、例えば経済交流会、商工会議所、商工会とかいろいろな団体があるんですが、そこに所属している会社の方々は結構、中途も含めた人を求めている会社がいっぱいあるんですね。でもそこはデータベースがないので、農業は別ですけども、来るに当たっては職が必要になるんです。就職先どうしたらいいんだろうかというときに、それぞれの経済団体ごとに何かやっているらしいのですが、全然見えていないので、それは移住コンシェルジュの元に情報を集約してくれないか、そうしたら入口の段階でこういう産業企業が採用を求めていますというような情報が当初段階で提供できるかなと思ったので、今その作業を投げかけているところでございます。これによって相談が来た家の問題、職の問題等々を幅広く対応できるようなコンシェルジュの体制につなげていくことができればと思っています。そういう中で、例えば東京でそういう移住コンシェルジュが投げかけて、人を集めて説明会をやるときがあるので、こういうところに地域おこし協力隊の経験者の方が参画する、あるいはネットでもいいですし、愛媛県ってこういうところだよとPRするようなことにも一役買っただけだと効果的なのかなと先ほどお話を聞いて感じま

したので、ぜひ検討していただければと思います。

去年から愛知県、僕もよく愛知県知事と言われることがあるので、これはしょうがないですね。だから僕は言うんです。全国大会で愛知県知事と間違っ、ただ今ご紹介いただきました愛知県知事の、あ、間違えました愛媛県知事ですって自分から言うようにしていますけど、それを逆手に取って去年から愛知県に行きまして、愛知県知事と名古屋市長に、俺は間違えられて迷惑しているんだと、お返ししてもらいますと言って、キャンペーンをやっています。ずばりキャンペーンの名前は「アイチじゃないよ、エヒメだよ」これは愛知対愛媛というような形で去年から大々的なキャンペーンを立ち上げて、そういったユーモアさも含めて考えていきたいと思っています。

それから、例えば直接愛媛に結びつくかどうかは別として、せつかく我が県のキャラクターのみきゃんが去年頑張ってくれたので、これを大いに売り込もうということで先般扉が開いたのが、今苦しいからこそ話は聞いてくれるだろうということで、マクドナルドという会社に愛媛県産の甘夏みかんのエキスを 100%使ったマックシェイクを全国発売してもらいました。現在、全国 3,000 店舗全てで発売中で、特に西日本の 1,500 店舗については、マクドナルドではアメリカ本社の許可が初めて下りて、ドナルド以外のキャラクターがカップに印刷されています。マックシェイクのカップにみきゃんが印刷されて、それを販売するという事業に取り組んでももらいました。かつ東京ではマックの宣伝は 1 カ月間はみきゃんが全部出ているというような仕掛けを、うちは 1 銭も払っていないですけどすごい宣伝の効果だなと思っています。ともかくありとあらゆる手立てを使って、何でもいいんです、みきゃんでもいいし、しまなみでもいいし、そこからそこが愛媛なんだでも僕は全然構わないので、そういう形を追い求めていくことは常にやっていきたいと思っています。

7. 上島町のゆるキャラPRの方法等について

上島町商工会青年部では、昨年度、上島町のPRと地域活性を目的とした上島町のゆるキャラ制作事業を行っていたが、先月デザインが決定し、「かみりん」というかわいらしいキャラができた。商工会と上島町で活用予定で、現在着ぐるみを制作中であり、これからこれをどんどん広めていこうと思っている。県は、みきゃんが県内だけでなく県外にも幅広く認知してもらい大成功しているが、「かみりん」もみきゃんを見習うために町内の方だけではなく、町外、県外の方に幅広く認知してもらい、上島町を大いに盛り上げていきたいと思っている。よいPR方法、運用方法について知事にアドバイスをいただきたい。

【知事】

基本的には、いかに楽しくやるかに尽きると思います。ゆるキャラですから、やはり楽しいところに人は集いますので、みきゃんでもどうやって使おうかなというのは手探りでやっていたのが現実的なスタートでした。6年前に誕生してから最初は地道にやっていたのですが、バリィさんの後にゆるキャラグランプリに挑戦しようということでやってみたら3位だったのかな。そこは無理しない。ともかくやってみようということで3位になったんです。その次の年は勝負だと取り組みを進めたのが昨年だったんです。ゆるキャラグランプリというのは、多分やったらわかると思うんですけど、楽しく熱くなるんですよ。だんだん、カッカしてきて、朝の票を見たら逆転されているからわーっと盛り上がりが出てきて、それがみんなに連鎖していくと地域のコミュニティの強化になってくるんです。あの頃は松山は若手の経営者が1,000人大大会をやってみきゃんを盛り上げようとか、学生たちがエミフルでみきゃんイベントをやりたいとか、どんどん、増えてくるんです。みきゃんという1つのコンテンツを通じてふるさと愛を共有するパワーにつながるというのは、やりながら感じました。実は、去年は本当に1位を取りにいったんですが、な

んせ相手が「家康くん」といういかにも卑怯な手を使って策略をしてきそうな感じがしていたので、手ごわいのはわかっていたのですが、インターネット投票では1位になってたんです。「家康くん」の地元浜松が会場になっていたので、当日1票入れると1.5票に換算されるんです。だから大量動員をかけて×1.5倍になりますから、そこで逆転されるという見え見えの結果ではあったんです。そうなったのが見えた段階でこっちは何をやったかという、せっかくだから「家康くん」に悪者になってもらってみきゃんを輝かせようということで、来年は愛媛県の松山開催を取ったんですけどみきゃんは出ないと。みきゃんが出たら優勝間違いないんですけど、やはり地元が1.5票で勝つというのは衆議院の比例代表で復活するようなものでよくない。みきゃんは出ない。皆さんは逆に来てください。楽しみに来てくださいますとやったら、ネット上ではみきゃん潔して、そういう作戦はまんまと成功したんです。それがあつたからマクドナルドとかそういうところも関心を持ってくれて、もう1つは小林製薬という「熱さまシート」をつくっている、そこがみきゃんを使いたいって眼鏡拭きクリーナーとか出しています。そこに印刷したいということで、年間400万パックにみきゃんが、全国販売ですよ。小林製薬さんの眼鏡拭きクリーナーには全部みきゃんが印刷されるんです。そういう形で使えるということは間違いないと思いました。

実は去年、ゆるキャラグランプリはやり方によっては人を呼べると思ったので、たまたまこれを運営している責任者が知人の知人だったので、何とか渡りをつけて、ぜひ愛媛で開催したいという申し入れをして今回愛媛県に決まったんです。今回は、ゆるキャラというコンテンツを使って地域のコミュニティにつなげられるということを確認したので、みきゃんが出ない以上は、愛媛県内のグランプリも同時にやっ飛ばしておうかなと。別に票を投票するのではなくて、抜き出してその順位に愛媛県を出して、愛媛県内グランプリをやる予定にしています。愛媛県内のグランプリだったら頂点をどこのまちでも極められるチャンスが来ると思うので、せっかく新たに誕生するのであれば上島町のコミュニティにつなげるような活用の仕方、ゆるキャラグランプリの参加の仕方というものを考えたらいいのではないかと思います。楽しくやるという観点で言えば、去年ゆるキャラグランプリをやっている最中に、5年前につくった最初のみきゃんの着ぐるみがあまりにも働かせ過ぎてボロボロになっているので、廃棄処分するというのが上がってきたので、駄目だと。今は再利用の時代、再活用の時代なので、何か考えようと夜寝ながら考えたら、アンパンマンに対してのバイキンマンみたいに、そういう発想で敵キャラをつくらうということでダークみきゃんというのがひらめいたんです。お金がないので、翌日県庁の若い職員を20人ぐらい集めて、昨日の夜寝ていたらダークみきゃんというものを考えていたんだけど、プロモーションビデオの撮影とかこんなことをやるとおもしろそうなんだけどどうだろうと言ったら、「やりましょう」ということになって、ボランティアで県庁の若手職員がデザインをし、実費だけは何とかすると。ペンキとかパテとか必要なもので、そういうものの実費だけ出してプロモーションビデオは僕が脚本を書いて県庁の職員にビデオを作製できる職員とか、編集できる職員とかいますから、仕事終わった後ボランティアでちょっとやってくれとって完成したのがダークみきゃなんです。実費だけだったので予算は8万3,052円です。すごい安上がりで、それをえたりもする。県のキャラクターだからOKだったら無料だといってバンバンやって、今、表がみきゃん裏がダークみきゃんのうちわとかアクセサリーとか、今高島屋とエミフル松前のLOFTで置き始めたんですけど、飛ぶように売れています。ちなみにステッカーをつくった人がいて、高校生はこっちのほうが人気があるんです。そういうものを活用することによって、いろいろな展開ができるのは間違いないので、楽しみながら取り組んでいただければと思います。

8. 1次産業における女性の活躍について

昨日、県の新しい事業「1次産業女子活躍支援事業」の一環で、20代から60代までの年齢の農林水産業に従事している女性のネットワーク「さくらひめ」が始動した。県庁でキックオフ会があり、メンバーの1人として1次産業を盛り上げ、いろいろなことにチャレンジしていきたい。国の事業で「農業女子プロジェクト」というものがあるが、それは東京開催がメインであり、自分も参加できるプロジェクトには参加しているが、県内で同じようなことができ、より身近に参加できる機会がありとてもありがたい。知事から1次産業の展望などの話があったが、1次産業で活躍している女性がもっと頑張れるようないいアイデアなどがあればお話を伺いたい。始まったばかりの事業であるが、ご支援をいただきたい。

【知事】

昨日の「さくらひめ」のキックオフ会は本来だったら僕が行くはずだったのですが、ちょうど四国知事会が高知で行われていて、そちらのほうにどうしても行かなければいけなかったので申し訳なかったのですが、「さくらひめ」という名前ですごくうれしいなと思いました。ちなみに「さくらひめ」というのは、去年、愛媛県の農林水産研究所で10年かけて開発した花の1種でして、デルフィニウムという花をご存じだと思うのですが、あれはだいたい青が一般的なんですけど、ピンク色の発色が非常に鮮明なデルフィニウムの開発に成功したと。この花は、一昨年の全国のフラワー大会で軒並みグランプリを取った実績を持っています。サクラソウのような色といい、花づくりといい、見た感じ桜です。桜は短期間しか観賞できませんが、デルフィニウムですから今年2、3回収穫できるのかな。7月ぐらいまで観賞できるということで、新しい展開をする花の主力商品として今扱っています。すでに東京の日本で一番大きな花屋さん日比谷花壇というところが採用を決めてくれました。そして7月以降もつくりたいということで、全く気象条件が違う北海道と今連携してうちが提供しようと。愛媛の気候だと7月までなんですけど、北海道でやるとその後もつくれるということで、できるだけ長く年間供給できるような体制を整えることによって普及を図ろうと取り組んでいるところでございます。

実は、女性の問題だけではなくて、農業、ともかく二言目には厳しい、後継者がいないという言葉が聞こえてくる惨状です。その結果、イメージができ上がって農業は厳しいんだろうな、大変なんだろうなということで若い後継者がますます来なくなるという悪循環に陥っているとよくお話いただきます。でも、実際に地域を回っているとしっかりと収益を上げているところ、また魅力的な農業を展開されている方もたくさんいらっしゃいます。でも、不思議なことに農業を含む1次産業というのは、うまくいっている、収益が上がっていたとしても絶対そういうことは言わないんです。厳しいということはいくらでも言われるんです。もっと言ってくださいと。そうするとこの産業は希望があるんだ、業として成り立つんだということが分かれば、後継者来ますよということを今、盛んに話しています。そこで今、協力いただいているのが、県内でうまくやっていますと言ってもいいという人たちをピックアップしまして、「えひめ農林水産人ガイドブック」という冊子をつくって、どんどん活用しています。そういう実態が見えてくれば、当然参入者への刺激にもなります。もう1つ申し上げているのは、これから今の状況を考えると農協がいいか悪いかというのはいろいろな意見があると思います。その中で農協が果たす役割というのがあるんですね。前向きな農協と前向きじゃない農協に差が出るのがこれからだと思います。生き残るためには前向きな農協になっていただきたいと農協関係者には盛んに言わせていただいております。海外なども5年前は手間がかかるし難しいということで関心なかったんですが、一緒にいきましょうと言って売り込んだら売れていくわけです。一番売れたのが台湾です。台湾は倍々ゲームで輸出に成功していたのですが、実はあえて過去形で言ったのは、去年駄目だったんです。台湾自体が反日的な動きもあったんでしょけど、農薬基準を突如変えたんです。それ

に引っかかって出せなくなりました。台湾で売っている人はとにかく出したいと、欲しいと言うんだけど、台湾政府が農薬基準を唐突に変えたのでそれに引っかかったんです。もともと何の問題もないものは農薬基準を下げてくれという交渉を国を通して行っている。それでも駄目な場合に備えて、新基準に適合した栽培をやっていただける農家を募集して生産体制に入っていくという両面でやっているところです。ただ、これは間違いなく売れるということが分かっているので、そういうところにもしっかりと対応していきたいなと思っています。

もう1つは、この前、これは興味深い話だなと思ったのですが、農業科の高校生、大学生の状況を先生方から聞いたら、女性の学生さんの中に農業をやりたい子はどんどん増えている。むしろ男性よりも多いくらいなんです。ただ実際、業ということでは親がやっていないと農地がとか、いろいろな規制があるんです。やりたくても簡単に参入できないので諦める子たちもたくさんいますという話を聞いたので、ここらへんの規制緩和の問題は国の判断になってきますから、そういう実態に通じた声を上げていく必要があるのかなと。もう1つは、さっきの婚活事業なんです。どちらかというところと積極的でない独身男性と、農業を積極的にやりたいという女性を引き合わせて、乗っ取るという婚活もあるのではないかと。新しい観点でのビッグデータ活用というのを関係者に投げかけたところです。今、現実でできること、ちょっと長いスパンがかかること、両方いろいろあると思いますが、ぜひ若い人、場合によっては女性が中心になって活躍できるような農業の在り方は常に念頭に置きながら政策を考えていきたいと思っています。

9. 農業後継者問題等について

今、上島町岩城島ブランド「青いレモンの島」がだいぶ浸透してきていると思うが、頑張っている農家さんやもうかっている農家が上島町にいるのかと聞いたら、皆無に等しいくらい少ない。ブランド化レモンを植えてから35年たったが、結局後継者は育っていないのが現状であり、何かいい案があればお聞かせいただきたい。農水省の新規就農の経営開始型補助金があり、レモンの栽培、苗を植える、収穫するという補助がだいたい150万円の5年の750万円くらい。結局、5年では新規就農の若い農家が生活できる水準まで行きつかずにリタイアしてしまうことがある。それならと新規就農の方は、すぐに身銭が入る野菜だったり、大都市に近い運賃のかからないようなところで始める方が多いのではないかと。もし上島町でレモンをもう少し発展させていこうと思ったら、今の既存の農家に対して同じように750万円を投資するのであれば、施設に対して100%ではないにしろそれなりの補助を出していただければと思う。今、既存の農家さんは3分の1の補助で最大100万円ぐらいの補助しかない。ある程度もうかっている農家であれば、それでも新しい施設を建ててレモンを植えることができるかもしれないが、それ以下の小規模農家は補助では足りない。また、やめる農家はいっぱいいるが、その古くなったハウスをやる気のある農家に橋渡しするような「中古ハウスバンク」みたいなものがあるならば、お金をかけなくても県として橋渡しできるのではないかと。

【知事】

こうすれば確実に実になるなんていう、打ち出の小づちは正直ないんですよ。ただ、その地域の生産における特色づくり、品質の向上は当然生産者として追い求めていただかなければならないのですが、一番弱いのが販売なんです。販売についてどういう戦略でどこをターゲットにすることがきちっとできるかどうかは1つの勝負だと思うのですが、先ほど申し上げたように農協さんによって全く取り組み手法が違ってきます。そこがどうなっているのか僕もよく分からないところがあります。県内だけではなく全国を見てもこんなところまで積極的に来ているんだという農協もあれば、全く動きの見えない農協もあるので、さっきも申し上げたようにその姿勢によって全然変わってくる時代に入ったのは間違いないと思います。岩城の場合は、レモンと

いう生産を中心に行っているんですが、いいものをつくられていると思います。僕はよく行くと岩城レモンの緑色のあれは必ず買って帰りますし、それからカゴメさんに売り込みに行って、これは広島県と共同でやったんですが、野菜生活に瀬戸内のレモンという形で使ってくれということで、今でも継続販売していただいている。そういうことは本来はさっき申し上げたように農協さんもどんどんやっていただければいいのではないかな。それを県もバックアップするというのは理想なので。今まだそこまでいけていないので県の営業部隊のほうでいろいろな改革をしているさなかであります。さらにそこからの加工品というものをもっとPRしていいのかなと思います。サイクリストの人たちに聞いたら、「岩城のレモンケーキ。あれがうまい」僕もうまいと思うし、もっとうまくできないのかなと。あれは売れると思います。例えばこんな例があります。これは四国中央市の新宮の話なんですが、お茶をやっている人がいて、年はもうちょっと上くらい、今から14年前に彼が僕のラジオ番組にゲストで来たんです。「今、こういうものをつくっているんです。お茶の産地として加工品をつくるんです」その番組で初めて食べたのが「霧の森大福」です。食べた瞬間、これは絶対売れると思った。何だこの味はと。番組終わった後、すぐに彼に高島屋と三越を紹介するから売り込みに行ってみなさい。食べてもらいなさい。そうしたら絶対に飛びついて来るよと言って、その足で高島屋と三越に行ったら、案の定「何ですか、これは」ということで採用が決まったんです。そこから売れ始めて、今度は四国中央市もそこに乗り込んで一緒にやることになって、松山のロープウェイ街にアンテナショップを出したんです。売れるからと言って量はつくらないんです。1日限定200個しか売らないんです。毎日朝8時になったらずっと並んでいるんです。県外で知られてしまっているから。しかも、その後インターネットで販売を始めたんです。これも限定しているので、つくれば売れるけどつくらない。何が起こるかという、今インターネットで「霧の森大福」注文すると6カ月待ちです。6カ月待たないとお届けできない。悪いやつがいて人を派遣して並ばせてインターネットで組織的に購入して、10個入り1万円で売っているバカなやつがいるんです。こういうのが出てくるんだけど、それぐらい人気なんです。いいものはやり方を考えたら売れるのは間違いないと僕は思うし、あの岩城のレモンケーキは僕は可能性は十分あると思う味だと感じました。全然お世辞じゃなくて、これはうまい、本当に。そんなところで、さっき申し上げたように、販売ということについてどういう戦略をしっかりと描くか。そこでターゲットが決まったらしつこくやると。結果が出るまで少し頑張っしてしつこくやるという粘りを持ってすれば道が開かれる。100%とは言わないけれども、可能性は生まれるのではないかと思います。

この話をよくするんですけど、よくなるためには努力も必要だし、運も必要なときがあるんですよ。この人との出会いが道を開いてくれたという運もあるかもしれない。でも、考えてみると、運というのは待っている人のところには来ないんです。やはり動いて成功するかどうか道が開かれるかどうかは分からないけれども、前向きにやった人のところに運というのは来るかもしれない。でも、待っている人のところには運は絶対来ない、というふうな考え方で僕はずっとやってきました。個人の話で恐縮ですが、僕も決して順風満帆ではありませんから、この政治の世界に入って30年ぐらいになるかな。その間、2回落選も経験して、もう人なんか誰も来てくれなくて、追っかけてもみんな逃げるように、でもそこで諦めないで明日を信じてやれば道は開かれるということは最近よく感じます。農業は大変なんだけども、大変だということで思考が停止したら次のステップはないと思いますし、みんなでレモンってどういうものなのか、その位置付けを議論する。岩城のレモンの価値をみんなで共有する。現状を分析する。その中でどういう戦略をみんなで考えていこうかという話し合いをする。いろいろなステップがまだあるのではないかと思います。

《補足説明》〔農林水産部〕

新規就農者拡大促進事業では、就農5年以内の新規就農者に対して、その生産活動を支援する

ため、JA等が導入する農業用機械や施設導入を助成しており、また、認定農業者経営改善事業では、認定農業者に対して、経営改善を行う際に必要な農業用機械や施設導入経費を助成しており、県補助金は1/3補助となっておりますが、市町には1/6を上乗せ補助し、1/2補助となるよう要請しているところですので、ご理解ください。

また、古くなったハウスの有効活用については、栽培樹種や輸送コストを考慮すると、近くの生産者同士で融通し合うことが最良と考えられることから、まずは地元の関係機関にご相談いただきますようお願いいたします。

10. 高齢者と女性の活用について

私は生名島マラソン大会の第1回の実行委員長だったが、そのとき昭和62年、「島が沈む」という日立造船が因島工場から撤退して落ち込んでいるときに何かやることはないかと考え、交流人口を増やせば何とかなるだろう、大阪などに行っている人もマラソン愛好者であれば参加するのではないかということで始めた。その大会が1,200人規模になって非常にありがたい、知事にお礼を言いたい。私は71歳のときにフルマラソン全国大会マラソンランキング4位になり、防府マラソンでも自分の目標設定である3時間半切りのベスト10入りを果たせた。ある程度年取ってもやれるという私の持論、自信であり、高齢者をいかに活用していくか。また、女性の活用もしかり。今後人口が減っていく中、高齢者と女性の活用は大事なことではないかと思う。

【知事】

これはまちづくりにも通じるので、マラソンに触れたいんですけども。僕がマラソンと出会ったのは7年ぐらい前です。当時、愛媛マラソンが砥部町の総合運動公園をスタートして、ゴールするというとてつもない難所、上り坂のコースで行われていたので、3時間半を切る人じゃないと出れませんというルールだったらしいですね。そんな時間で走るのは限られた人だけですから、50年近い歴史があったんですけど、700人ぐらいしか出てなかったんです。当時、陸上競技連盟のほうから松山市長だった僕に対してコースを変えたい、市民マラソンにしたいという感じだったんです。要するに砥部から取る話だから、基本的に砥部が「うん」と言わないと僕はできないということで、あれよあれよとやりながら2年の月日が流れました。砥部のほうから了解があって、陸上連盟から松山市でやってくれと。名前を変えていいと言われたんです。愛媛マラソンから坊ちゃんマラソンとか、道後マラソンとかそれでもいいと言われたんですが、いやいや、名前はやっぱり残しましょう。愛媛マラソン。僕は当時、市の立場ですから、愛媛マラソンという名前さえ取っておけば、愛媛県から補助金をかっぱらえると思って、そのまま残したんです。今、逆の立場になって名前変えておけばよかったかなと思って。そのとき、市民マラソンにするには制限時間を3時間半なんてとんでもない結果になるから、6時間で持っていけないと人は来ない。6時間までOKになっていけば一般の人が走れる楽しい大会になるという話をしたら、みんな反対なんです。どこが反対したかという、鉄道会社、バス会社、ガソリンスタンド業界、ゴルフ場業界、トラック協会、警察、商店街。商売に影響が出るとか、それで駄目なんですね。それを1つ1つ説得してOK取ったんです。最後残ったのが警察だったんです。松山では当時、東と西と南と3つの署がありましたが、1番抵抗したのが東だったんで、最初西と南の署長を口説いて2対1にしたんです。東の署長を孤立化させたんです。あとはそこだけだと言ったら、それでもというので、6時間にしたら僕みたいな素人だって挑戦できるようになるんですよって、最後はそれで押し込んだんです。決まった瞬間に署長たち3人に囲まれて、「あんた6時間にしたら自分でも走れるって言っただろ」と、僕悪いことしてないのに、やっぱり3人の警察官に囲まれたら体がですね、「分かりました、走ります」というのが、マラソンを始めたきっかけなん

です。当初、1回目はさっきも申し上げたように4,000人で募集したんですけど3,000人しか来なかったんです。どうするんだと。で、やったその風景が県民に届いて、翌年から4,000人、5,000人になり7,000人になり9,000人になりと、年々年々増えていって、今では1万人ですけど、3万人ぐらいが応募するような大会になりました。ネットランキングで2年連続全国1位なんです。東京マラソンが7位ぐらいですから。こんなおもしろい大会はないということで、高橋尚子さんが毎年来てくれるんです。それぐらいの大会に育ったんですが、どうしてかということ、沿道の皆さんの声援ですよね。それから地域のおもてなし。走ったらお分かりのとおり、何だろうというような空間になるんですね。マラソンとかスポーツのイベントというのは、地域のおもてなしというのが本当に大事なんだなということをマラソンを通じて教えられた思いがしました。県に来て、いろいろな地域のサイクリングではなくてマラソンをのぞきに行ったんですね。非常に印象に残ったのが、松野町のマラソン大会なんです。松野町は合併しなかった町です。人口が4,200人ぐらいだったと思います。でも、松野町のマラソンは驚くことに毎年3,000人以上来るんです。4,000人の町に3,800人が参加するマラソンが行われているんですね。で、走ったらなるほど、おもてなしがすごいです。その次に人気があったのが、朝霧湖マラソンという西予市野村町、田舎ですよね。ここは7,000人ぐらいの町で2,800人ぐらいが来る大会です。その後に生名島マラソンに僕は1回見に行ったんです。当時は300人ぐらいの規模だったと思います。10kmコースまでだったんですね。夜終わった後に、無理でもいいからハーフを入れてくれと。ハーフを入れたらマラソン大会というのは必ず変わる。かつ松野か朝霧湖に1回見に行ってくれと。どういうことをやっているかということを実体験してほしいと。すぐやってくれましたよね。「準備不足は否めないけど、知事の言ったとおりハーフを来年からやる。あなたが言ったんだから出走してくれ」と言われて。今年はお出なかったんですけど、出走しました。あのときが300から一気に500になって、翌年が800になって、ついには1,200ですか。やっぱりそれは皆さんが毎年反省をしながら工夫をした努力のたまものだと思いますし、参加者にそれが届いたからいろいろな人に口コミで広がって徐々に増えていく。恐らくやり方によっては、それこそ将来岩城橋も含めてコースにしたら、道路の狭さの工夫もいるんですが、朝霧湖クラスの2,000人、3,000人の大会に成長することは、間違いないと思います。こういうイベントはまさに女性とお年寄りの力がないうとできないんです。女性は炊き出しとか、地域のふるさとのメニュー、岩城だったらワカメの味噌汁を提供してくれるんですよ。ゴールしたら。うまいんですこれが。そういう女性参加のにぎやかさというのがイベントを盛り上げてくれますし、お年寄りの皆さんは、それぞれができることをやればいいんです。本当にありがたいのは、走っているときに家の前で椅子に座って旗を振ってくれたり、「がんばれ、がんばれ」その一言で空気が変わるんです。まちづくりというのは、みんなが参加するというのが成功の秘訣だと思います。

もう1つ言えば、今の日本ははっきり言って財政的には大変なことになると思います。皆さんも薄々感じていると思うんです。日本の国、国債がもう1千兆円超えた。今回、賛否両論はあるけど、社会保障で使っちゃってる、消費税上げないって言ったら負担を先送りするだけですから、将来ドンと来ますよね。どうやったらあれだけの国債を返すことができるかって誰も答えを持っていないわけですよ。そこに人口が減少していく、そういう時代を迎えるにあたって1番問題になるのは社会保障なんです。今、普通のサラリーマンが月給をもらって所得税とか住民税とか天引きされます。これ100の収入だったら、今だとだいたい40ぐらい差引かれるはずなんです。今の日本の国にある社会保障制度、福祉であったり保健であるとか。これを全く変えないという前提を立てます。人口の構造だけで変わってきます。福祉サービスを必要とするお年寄りは増えて、少子化で働いて稼ぐ若者は減る。どうなるか。計算、何となくできるんです。今働いている層がサラリーマンが100のうち40徴収していますが、今の制度を維持するというだけで20年たったときは、70まで上げないと無理です。となると、方法は3つしかありません。そのとおり負担をどんどん上げるか、それ以上嫌よと言うならサービスを下げるか、どっちも嫌とい

うことになったら、もう1つの方法を模索するしかない。それは地域のコミュニティやボランティアやNPOの活動と行政が一体となって、官と民の力を合わせて高齢化社会を支えるコミュニティをつくらないとどうにもならないです。だから、元気な方、女性にもどんどん地域づくりに参加していただいて、その地域ならではのありようというものをそれぞれが考えていく時代が否応なしに訪れるのではないかと考えています。そういう意味で、若い人もお年寄りも女性も元気な方には、元気であること、健康であるということに1番価値を見出していただいて、社会参加の力を失わずに頑張っていただきたい。しかも楽しくやるために、元気の源を施策でつくっていきたくて思っていて、例えばサイクリングで今やっているのは、若い人だけじゃなくていいんです。女性のサイクルチームをつくったり、今60歳以上の方を対象としたサイクル教室を東予、中予、南予でやっているんですが、だいたい経験した人はほとんどやりますようになるようです。8割ぐらいが趣味にしたいと言い始めていますので、やってみると裾野がどんどん広がっていくのではないかと。例えば上島だったら、お年寄りの方、みんなおしゃれな恰好して自転車に乗られているらしい。あと全員がヘルメットをかぶっているらしいとなったらどうなると思います。間違いなく全国ニュースになります。朝の番組なんかで「上島注目」それも住民参加のまちづくりだと思えるので、そんなことを皆さんでワイワイやりながらぜひ考えていただきたいと思います。

11. 魚島の人口減少について

上島が4島で合併して12年ほどたつが、いずれ岩城も橋がついて3島が一緒になる。そうすると3島としての一体感ができる。今、人口が7,000人ほどで、橋でつながることで全体として7,000人という数が出てくる。魚島の場合、現在魚島と高井神で約200人しかおらず、3歳児が1人保育園に入っているが、それ以降出生はなく、その子の後がなければ3年したら保育園が閉鎖になる。みんな危機感は何十年も前から持っていて、移住促進やインターネット発信などいろいろやってきたが、人口減少を食い止められない。高齢者が中心になって島の行事をしたり、60代、70代、80代の元気なお年寄りが道路清掃などに出てくれる。しかし、あと10年、20年たったとき、魚島自体がどうなるのかと日夜感じているが、なかなか対策が思い浮かばない。10年ほど前に元気な島づくり実行委員会というものを立ち上げ、30代から80代までの全島一帯の人たちで動けるような方たちが集まって魚島独自の活動をやっている。また、島を少しでも明るくしようと、イルミネーションや納涼大会など、単発的なものを魚島単位でやっているが、外から人を呼び込むことや外に発信することがうまくいかず、やりながらも悩んでいる。人口を増やすため、何とか今のままで維持できるような知恵がないものか、お伺いしたい。

【知事】

上島の中で魚島はちょっと離れているので地理的なハンディがさらにあって、距離的にいえば橋というのは現実的ではないので、物事を組み立てていかなければならないです。松山市が合併したのが中島だったのですが、中島でも島によっては同じ現象がありました。野忽那であるとか、二神あたりがだいたい270、280。もっと少ないのが興居島の横に釣島というところがあるんですけど、ここは110人です。その中で、釣島はまだうまくいっているんですね。というのは、興居島のみかん園などを隣の興居島まで行って、そこも含めて栽培して、漁業を一緒になってやっていますから、結構後継者が若いお嫁さんも含めているんです。110人だけど、釣島の平均年齢は若いんです。これは特殊なケースだと思います。野忽那や二神になると同じぐらいの状況になっていますので、あれやこれや考えて、例えば漁村留学制度。今また駄目になってしまったんですけど、そんなことを二神ではやったり、いろいろな取り組みをしていました。そこで、1つ自信を持ってもらいたかったのが、松山市でやったのが島博覧会。県の仕事をいただいたので、その

ときの活気というのをほかの島にも連鎖できないかなと考えたのが、「しまのわ 2014」だったんです。ただ、それをやってもどこまで結果が出るかというのは、サイクリングコースはうまく結果が出ているのですが、全ての島まで行っているかというとは決してそうではない。この状況の中で、情報発信ということについて、上島町ともう1回練ってみたらどうかなというのがまず1つの切り口だと思うのですが、例えば、まず知ってもらい、来てもらいということを現実化しないとどうにもなりませんから、せっかくイルミネーションとかやられているのであれば、うまくアピールする方法がもっとあるように思うんです。僕もいつやっているのか分からないんですよ。マスコミの巻き込み方とかいろいろやりようがあると思いますので、今日もマスコミさんが結構……。 (マスコミ記者に対し) 魚島で何かイベントやっているのみんなが知ったら、結構行ったりしますよね。そこを事前のところで、例えばご自身が魚島の宣伝で来ましてと言って、各マスコミの番組に出るとか。

(参加者)

いやいやいや。

【知事】

そこまでやるんですよ。そういうことも含めて、いいじゃないですか。ペアで出てもいいし、そこでパフォーマンスをやったりですね。

(参加者)

知事さんとは違うからそこまではできません。

【知事】

八幡浜のみかんの女性とか、この前宇和島では平均年齢70歳を超えたフラダンスの方が出て、結構みんな羞恥心を捨てるといいます。やるときは徹底的にやる。そのとき僕一緒に出てもいいです。PRをやるのがまず1つ大事だと思います。それだけ島民の皆さんが、お年寄りが元気に頑張っただけのことでよってというのは、大きなニュースなんですよ。自信を持って発信していただきたいなと思います。あともう1つは、知られる存在、情報が発信できれば、例えば魚島というのは、前の村長さんの時代に道路の整備率、愛媛県1位、情報の普及率が100%、県下1位。いろいろナンバーワンがいっぱいあるんです。それをどんどん出して行って、へえーって情報が人々の関心を呼ぶ。実際、今、若い方も来られていますしね、魚島に。島外からカップルで。

(参加者)

ああ、あの方は帰られました。

【知事】

帰られちゃった。

(参加者)

移住されてきて定住するというのが、結構難しい部分があるんですね。漁業後継者でよそからいらっしゃった方がいたりしたんですけど、結局途中で帰られたというのもあります。案外お年寄りというか、若い世代の人よりもある程度年齢のいった方のほうが長いこといらっしゃるというのはありますね。

地域おこし協力隊で今若い方が来ていて、もう卒業されたんですけど、この何年かくらい魚島にお店がなかったんですよ。その方がお店を借りて、今お店をやってくれているんですね。だから地域おこしから発展したものというのは、いい成功例だと思っています。

【知事】

お店は何を売るんですか。

(参加者)

いろいろ食料品その他。お年寄りのために注文を受けて配達までしてくれるので、地域のお年寄りはすごく助かっていますね。それを地域おこし隊の方が今年の何月くらいだったかやり始め

て、結構みんなが助かっています。

【知事】

何とか定住してほしいですね。

(参加者)

そうですね。その方を一生懸命みんなが支援してあげるみたいな形で。やっぱりお店が全くないのとあるのとでは全然違いますからね。

【知事】

すぐに答えはないんですけど、さっき申し上げたようなイルミネーションというのはぜひ一緒にさせていただけます。

(参加者)

お願いいたします。ありがとうございます。

《補足説明》〔東予地方局〕

会議でご意見をいただいたことを受け、上島町に出向き、魚島で実施されるイベント等について、町CATV、ドローン等の広報ツールによる取材や、CATVネットワークシステム（各局映像の相互放映）を通じた広域情報発信等の検討を依頼するとともに、魚島を訪れ、改めて提言をいただいた方等に対する聞き取りを実施しました。その際、イベント運営に関する人的支援を望む声があったことから、「元気な集落づくりマッチング事業」の活用を働き掛け、11月12日（土）に企業の応援団約20名とともに、イルミネーション実施会場の清掃等の手伝いを実施し、マスコミに情報提供しました。

なお、11月29日（火）のイルミネーションの点灯式の模様については、町CATVの取材がありました。